

令和7年度 静岡市防災会議会議録

- 1 日 時 令和8年1月28日（水）10時30分から12時00分まで
- 2 場 所 静岡市役所新館17階 171・172会議室
- 3 出席者 委 員：会長（市長）及び委員39人（うち代理11人）
事務局：危機管理局次長、危機管理課長、以下、危機管理課職員

4 傍聴者 0名

5 内 容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 審議 静岡市地域防災計画の修正
- (4) 報告
 - ア 受援計画の見直し
 - イ 新しい防災気象情報
- (5) 閉会

6 会議内容

- (1) 開会
事務局（神田危機管理課長）

- (2) 挨拶

静岡市防災会議会長（難波静岡市長）

- ・日頃から静岡市の防災行政に対し、ご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。
- ・昨年7月、カムチャツカ半島付近の地震により、静岡市沿岸に津波警報が発表された。遠地地震であったが、津波が到達する可能性を踏まえ、迅速な情報提供と避難が不可欠であることを改めて認識した。一方で、炎天下での避難となり、その避難のあり方についても、今後しっかり検討していく必要があると考えている。
- ・国においては、昨年3月に南海トラフ巨大地震の新たな被害想定が示され、9月には南海トラフ地震の長期評価の見直しが行われた。長期評価の見直し自体は非常に重要であるが、市民にとって分かりにくい部分も多く、静岡市としては市民向けの説明を行ったところ。静岡市としても今後の対策を考え、被害想定の見直しを着

実に進めていく必要があると考えている。

- ・大規模災害発生時には、水道の確保が大きな課題となる。全国的に大規模な地震が発生した場合、特に南海トラフ巨大地震の際に、静岡市へ十分な給水車が来るとは限らないため、現実を踏まえた対応を前提に備えを進める必要がある。
- ・静岡市単独の対応では限界があるため、本日まで出席いただいている各機関・各事業者の支援を受ける必要があり、支援を円滑に受け入れる体制を整えることが重要であることから、受援計画については、実効性と現実性を備えた計画とする必要があると考えている。
- ・本日の防災会議は、最近の災害事例や法令改正・国計画等の見直しを踏まえ、市の地域防災計画を適切に修正するためにご審議をお願いするもの。災害対応については、これで十分という状態はなく、日々改善を重ねていくものであり、情勢の変化を踏まえ、改善すべき点は速やかに改善していく姿勢が重要である。これまでの災害対応に満足することなく、常に検証と見直しを重ねていきたいと考えているため、今後ともお願い申し上げる。

(3) 審議 静岡市地域防災計画の修正

事務局（危機管理課 杉村主幹兼企画係長）

※資料1に基づき説明。

会長（難波静岡市長）

- ・今の説明について、修正が必要な点があるため、私から説明する。
- ・津波注意報時の避難区域について、「海岸堤防等より海側の地域」としているが、この表現は問題があると考えている。
- ・安倍川周辺については防潮堤が整備されており、「海岸潮堤より海側」と明確に言えるが、清水中心市街地には無堤地帯が存在する。この状況で「海岸堤防より海側」という表現を用いると、市民に混乱を与える可能性がある。
- ・そのため、避難区域の設定方法については、事務局で改めて検討し、本日はご意見を伺ったうえで、後日書面で諮りたいと考えている。
- ・今回の津波避難区域の見直しは、これまでの避難訓練や運用と考え方が大きく異なる変更であるため、地域防災計画の修正だけでなく、防災訓練の在り方や自主防災組織への説明など、幅広い対応が必要になると考えている。
- ・カムチャツカ半島地震の際には、初動対応としてL2津波を想定し、約9万人を対象に避難指示を発令した。その後、基準水位3メートル以下に見直した結果、対象者数は大きく減少したが、結果として過大な避難指示を長時間継続していたとも言える。観測状況から3メートル以上の津波が到達する可能性が低い中で、9万人

を対象に避難指示を継続していた点は課題である。

- ・今回は、その反省を踏まえ、津波注意報時の避難区域の考え方を防災計画に明確に位置付けたいと考えている。
- ・これらについて、皆さんから意見をいただきたい。

【質疑】

原田委員

- ・津波警報のレベルに応じて避難範囲を見直すという考え方は、社会的にも適切であると考えている。
- ・情報の更新によって避難範囲が変更されることについて、住民や地域にどこまで理解してもらえるかが非常に重要であるため、今後の市民への説明をより強化していただきたい。
- ・カムチャツカ半島地震や能登半島地震では津波警報の発表が9時間程度継続したところから、津波警報は長時間継続する可能性がある。そのため、避難タワー等で長時間滞在することを前提とした、避難場所の滞在性能の強化についても、今後の課題として検討が必要である。
- ・一方で、実際には一次避難後に別の避難場所へ移動する行動も見られる。より安全な場所へ移動するタイミングについても、今後整理していくことが重要であると考えている。
- ・これらの課題について、今回の避難区域の見直しと併せて検討を進めていただきたい。

会長（難波静岡市長）

- ・住民の避難行動にどう結び付けていくかが、最も重要であると考えている。
- ・計画を書き換えること自体は容易であるが、実際の行動に反映されなければ意味がない。
- ・説明の仕方によっては、「どうせ津波は来ない」という誤った安心感につながるおそれもあるため、避難指示の出し方や解除の考え方も含め、市民への説明と市での運用をしっかりと行っていきたい。
- ・避難指示の広範囲な発表は、鉄道事業者など交通機関の運行停止にも影響する。
- ・交通機関が停止すると、市民が移動したくてもできない状況が生じる。
- ・一次避難後の避難も含めた避難の流れを考慮した対応が必要である。
- ・津波警報が長時間継続する可能性を踏まえ、避難場所での対応についても検討が必要であると改めて認識した。

【審議】

会長（難波静岡市長）

津波注意報発表時における避難区域の修正案を改めて諮ることを前提に、地域防災計画の修正案について決定してよいか諮りたい。

会長（難波静岡市長）

賛成多数（異議なし）のため承認する。今後も防災訓練や研修等により計画の実効性を高めていくため、よろしくお願ひしたい。

(4) 報告

ア 受援計画の見直し

事務局（危機管理課 市川主査）

※資料3に基づき説明。

【質疑】

意見なし

イ 新しい防災気象情報

気象庁東京管区気象台静岡地方気象台（山本気象台長）

※資料4に基づき説明。

【質疑】

意見なし

【全体を通しての質疑】

意見なし

(5) 閉会 事務局（神田危機管理課長）